

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員等の状況	7
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	37,416	41,026	51,351
経常利益 (百万円)	1,784	1,894	2,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,009	1,154	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,165	1,330	1,853
純資産額 (百万円)	9,220	10,659	9,909
総資産額 (百万円)	22,227	29,215	24,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.58	46.01	68.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	39.58	46.01	68.67
自己資本比率 (%)	37.6	33.1	35.8

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.03	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われながらも海外経済の緩やかな成長を受けて輸出の増加基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて設備投資や個人消費も底堅く推移しました。一方で米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不確実性も増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下となりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,235百万円増加し29,215百万円となりました。これは主として連結子会社㈱フォーバルテレコムにおいて前払費用もしくは長期前払費用として計上している代理店へのインセンティブの支払いが増加したこと、第3四半期連結会計期間末日である12月末日が金融機関休業日となり回収が翌月となったため未収入金が大きく増加したこと、及びこれらの必要資金に対して金融機関より借入を行ったことに加えて2018年10月に㈱第一工芸社を子会社化したことに起因しています。

流動資産は20,941百万円となり、前連結会計年度末比2,352百万円の増加となりました。これは主として未収入金が1,086百万円、前払費用が536百万円、現金及び預金が381百万円増加したことによるものです。

固定資産は8,274百万円となり、前連結会計年度末比1,882百万円の増加となりました。これは主として㈱第一工芸社の子会社化等により有形固定資産が251百万円、保険代理店事業の譲受け等により無形固定資産が223百万円、長期前払費用の増加により投資その他の資産が1,407百万円増加したことによるものです。

流動負債は15,766百万円となり、前連結会計年度末比3,239百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が3,300百万円、未払金が462百万円増加したのに対し、未払法人税等が490百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,788百万円となり、前連結会計年度末比245百万円の増加となりました。これは主として退職給付に係る負債が120百万円、長期借入金が89百万円増加したことによるものです。

純資産は10,659百万円となり、前連結会計年度末比750百万円の増加となりました。これは主として株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益1,154百万円に対し剰余金の配当が526百万円あったこと等により645百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ3,610百万円増加し、41,026百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ1,305百万円増加（前年同期比10.8%増）したものの、前年同期に比べ販売費及び一般管理費が人件費等の増加により1,183百万円増加（前年同期比11.4%増）した結果、営業利益は1,839百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,894百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,154百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」やサーバー、セキュリティ関連の販売が好調に推移したほか、㈱第一工芸社を2018年10月に子会社化した影響もあり売上高は14,700百万円（前年同期比7.9%増）となりました。一方で人件費等の増加の影響でセグメント利益は1,162百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやI S Pが順調に拡大した結果、売上高は13,000百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は556百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比6.7%減となったものの単価の高いスマートフォンの比率が高まった結果、売上高は8,375百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方で人件費や販促費等の増加の影響で、セグメント利益は30百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け産業用太陽光システムの販売が減少したものの、住宅用太陽光システムやオール電化製品等の販売が増加した結果、売上高は4,062百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

セミナー関連が好調に推移した結果、売上高は887百万円（前年同期比9.8%増）、改訂版の発行に伴う旧刊の廃棄損等の影響で、セグメント利益は44百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

なお、連結子会社の㈱リンクアップは2018年10月18日付開催の臨時株主総会において自己株式の取得に関する議案を付議することを予定しておりましたが、同日中止をしております。この自己株式の取得が実施された場合には経営成績に影響する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,634,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,096,300	250,963	—
単元未満株式（注）	普通株式 1,922	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	250,963	—

（注）単元未満株式の株式数には、自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	2,634,400	—	2,634,400	9.4
計	—	2,634,400	—	2,634,400	9.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3 四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,443,011	7,824,142
受取手形及び売掛金	※2 6,326,775	※2 6,259,054
商品及び製品	1,131,908	1,187,373
仕掛品	47,129	280,079
原材料及び貯蔵品	151,631	289,904
未収入金	1,974,939	3,061,104
その他	1,623,228	2,295,721
貸倒引当金	△110,404	△256,364
流動資産合計	18,588,218	20,941,015
固定資産		
有形固定資産	514,712	766,347
無形固定資産		
のれん	437,755	618,068
その他	610,858	654,518
無形固定資産合計	1,048,614	1,272,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,564	1,820,594
繰延税金資産	1,242,850	1,219,102
その他	2,369,159	3,618,193
貸倒引当金	△443,701	△422,802
投資その他の資産合計	4,827,873	6,235,088
固定資産合計	6,391,200	8,274,022
資産合計	24,979,419	29,215,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,522,968	※2 5,796,674
短期借入金	1,566,551	4,867,028
未払金	2,328,129	2,790,723
未払法人税等	671,307	180,832
賞与引当金	689,943	583,671
役員賞与引当金	175,608	151,978
返品調整引当金	12,613	9,229
その他	1,559,267	1,385,968
流動負債合計	12,526,390	15,766,106
固定負債		
長期借入金	210,000	299,248
退職給付に係る負債	2,264,824	2,384,875
持分法適用に伴う負債	11,892	16,345
その他	57,248	88,505
固定負債合計	2,543,965	2,788,975
負債合計	15,070,355	18,555,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,289,498	2,299,043
利益剰余金	3,600,191	4,227,954
自己株式	△1,572,959	△1,555,833
株主資本合計	8,467,025	9,121,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,576	631,372
為替換算調整勘定	△26,543	△20,867
退職給付に係る調整累計額	△75,176	△57,122
その他の包括利益累計額合計	482,856	553,382
新株予約権	40,815	50,541
非支配株主持分	918,366	934,573
純資産合計	9,909,063	10,659,956
負債純資産合計	24,979,419	29,215,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	37,416,363	41,026,704
売上原価	25,357,688	27,662,061
売上総利益	12,058,675	13,364,643
販売費及び一般管理費	10,341,602	11,525,126
営業利益	1,717,072	1,839,516
営業外収益		
受取利息	5,020	5,693
受取配当金	17,130	17,620
その他	161,865	103,944
営業外収益合計	184,016	127,258
営業外費用		
支払利息	8,550	16,600
貸倒引当金繰入額	67,255	25,636
持分法による投資損失	34,439	-
その他	6,189	29,612
営業外費用合計	116,434	71,849
経常利益	1,784,654	1,894,925
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	4,385	-
特別利益合計	4,386	17
特別損失		
固定資産除売却損	2,558	5,162
投資有価証券評価損	2,800	13,118
減損損失	113	-
その他	136	-
特別損失合計	5,608	18,280
税金等調整前四半期純利益	1,783,432	1,876,662
法人税、住民税及び事業税	619,426	552,117
法人税等調整額	36,306	64,603
法人税等合計	655,733	616,720
四半期純利益	1,127,699	1,259,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,660	105,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,038	1,154,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,127,699	1,259,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,853	46,795
退職給付に係る調整額	18,022	18,054
持分法適用会社に対する持分相当額	1,132	5,676
その他の包括利益合計	38,007	70,526
四半期包括利益	1,165,707	1,330,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,046	1,224,741
非支配株主に係る四半期包括利益	118,660	105,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、㈱アイテックは、㈱クリエイティブソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱クリエイティブソリューションズは、2018年4月1日付で㈱アイテックに商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、㈱第一工芸社の株式を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、㈱ホワイトビジネスイニシアティブは、㈱フォーバルテレコムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	11,419千円	4,335千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	3,603千円	1,673千円
支払手形	2,934千円	3,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	251,967千円	276,723千円
のれんの償却額	69,959千円	70,911千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が360,990千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,572,958千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,626,990	11,055,748	8,091,292	3,834,034	36,608,065	808,298	37,416,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,049	437,064	13,606	51,938	911,658	27,172	938,830
計	14,036,039	11,492,813	8,104,898	3,885,973	37,519,724	835,470	38,355,194
セグメント利益又は損 失(△)	1,166,182	412,380	132,469	△12,860	1,698,172	58,462	1,756,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698,172
「その他」の区分の利益	58,462
セグメント間取引消去	3,392
のれんの償却額	△42,954
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,072

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の(株)保険ステーションは、(株)リバスターコーポレーションからの事業譲受により、のれんが372,329千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,700,470	13,000,020	8,375,812	4,062,711	40,139,013	887,690	41,026,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384,928	368,788	15,378	41,395	810,491	40,491	850,982
計	15,085,399	13,368,808	8,391,190	4,104,106	40,949,504	928,182	41,877,686
セグメント利益	1,162,051	556,973	30,956	61,307	1,811,289	44,549	1,855,838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,811,289
「その他」の区分の利益	44,549
セグメント間取引消去	1,597
のれんの償却額	△17,919
四半期連結損益計算書の営業利益	1,839,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)第一工芸社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが53,064千円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の(株)保険ステーションは、(株)Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円58銭	46円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,009,038	1,154,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,009,038	1,154,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,494	25,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円58銭	46円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△59	△51
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△59	△51
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第39期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。